

第二期文化芸術推進基本計画に関する意見

令和4年8月23日

全国伝統的建造物群保存地区協議会

会長 石川県金沢市

金沢市文化スポーツ局歴史都市推進課長 本光章一

1. 全国伝統的建造物群保存地区協議会について

(1) 設立年月日 昭和54年7月12日

(2) 組織及び目的

「全国伝統的建造物群保存地区（以下、「伝建協」という。）は、昭和54年に周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している伝統的建造物群保存地区を有する市町村が、保存地区の保存整備に関する調査・研究、情報の収集及び発信等を目的として設立され、現在126地区の104市町村が加盟している。

(3) 現状の課題及び問題意識

伝建協は、単独自治体だけでは困難な国からの財政的支援獲得のための要望だけではなく、伝建地区を取り巻く課題や原因を会員市町村で共有し、共に考え相互支援することを目指して、更なる組織強化を目指したいと考えている。

しかし、昨今の少子高齢化や人口減少による空き家の増加などの社会的課題は、伝建地区の保存・活用に所在する課題を複雑化しており、解決に向けては総合的かつ長期的な取り組みが必要である。また、地区内の世代交代、外部からの移住者の増加等により「伝建制度」そのものへの理解が薄れつつあり、理解を深める必要がある。これらは、単独の自治体だけでは抱えきれない大きな課題であるのが実態である。

更に、日本の文化の基盤となる歴史的集落・町並みは、海外からの来訪者を含め多くの人々を惹きつけてきた。新型コロナウイルスによる外国人来訪者の減少により大きな打撃を受けており、伝建地区内の賑わいの創出、観光をはじめとした産業の減退等にも影響を与えている。コロナ感染拡大前の状態への回復は人流を含め見通しが立たない状況である。今後は、保存と観光等の活用のバランスを保ちつつ、伝建地区の基盤強化策を展開する必要があると考える。

伝建協としては、課題を共有する会員市町村間の連携を強化することは当然のことではあるが、自律的な取り組みを進めていくためには、加盟市町村に対する国からの確実な支援に加え、本協議会に対しても国からの強いサポートが必要である。

2. 文化芸術推進基本計画（第二期）に関する意見

(1) 「ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた中長期的な文化芸術の振興方策」について

伝建地区は地域の人々の生活とともに継承されてきており、また、まつりや芸能など伝統的な文化芸術の舞台となっている。伝建地区は有形・無形の文化財が継承されている生きた文化財であるため、伝建地区における生活文化の継承・振興については各自治体において最大限の取り組みを行っているが、国による継続的な手厚い支援を引き続きお願いしたい。

(2) 「文化と経済の好循環を創造するための方策」について

文化を体現する文化財については、効果的かつ効率的に保存・活用するための方策を充実して欲しい。文化財の適切な保存がなされてこそ、伝建地区の本物の文化の価値への着目、これまでにないコミュニティの創出、新たな文化との融合等に起因する経済の好循環が創出されると考える。

また、文化財を拠点として、観光客や企業の誘致、官民連携による地域活性化にも発展すると考える。併せて、グローバルな循環を展開するため海外への情報発信、町並み全体が文化資源であるのでその強みを生かした情報発信の強化が必要とも考える。

(3) 「文化芸術行政の効果的な推進の在り方」について

伝建地区では、これまで地域内や周辺で対応してきた活性化の担い手が少子高齢化と人口減少に伴い不足しつつある。従来の保存活動や修景事業を担う人材に加え、伝建地区の文化財としての価値を熟知したうえで、地域における文化と経済との融合を担い効果的にマネジメントできる新たな人材の発掘・育成も必要と考える。

また、伝建地区は都市部、農村部などそれぞれの立地により課題が異なっており、各地区の活性化策も様々である。伝建地区の活性化事業を一律的にとらえず、実情に即した手厚い支援をお願いしたい。

(4) その他

新型コロナ感染拡大の長期化により、全国の伝建地区において、地域振興や地域活性化の取り組みが減衰している。そのため、前述の項目に関しては、全国で全地区を視野に入れた支援に言及する必要があると考える。

加えて、近年自然災害が全国で多発しており、伝建地区で甚大な被害が発生する事案が増えていることから、災害時復旧においては迅速な支援をお願いしたい。